

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年1月13日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）
【会社名】	マニー株式会社
【英訳名】	MANI, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 齊藤 雅彦
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役副社長 高橋 一夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役副社長 高橋 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自2021年9月1日 至2021年11月30日	自2022年9月1日 至2022年11月30日	自2021年9月1日 至2022年8月31日
売上高 (百万円)	4,728	6,105	20,416
経常利益 (百万円)	1,911	1,736	7,544
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,322	1,299	5,290
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,754	1,348	8,574
純資産額 (百万円)	39,775	44,991	45,414
総資産額 (百万円)	43,088	49,109	50,113
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.43	13.20	53.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.3	91.6	90.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,004百万円減少し、49,109百万円となりました。これは主に、棚卸資産や現金及び預金、流動資産のその他に含まれる未収入金が減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ581百万円減少し、4,117百万円となりました。これは主に、未払金及び未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ422百万円減少し、44,991百万円となりました。これは主に、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

##### 経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）（以下、「新型コロナナ」という。）への感染対策とワクチン接種が進み、多くの地域では経済活動への規制が緩和され、正常化は着実に進んでおります。一方で、ロシア・ウクライナ情勢による原材料・エネルギー価格の高騰、インフレリスクに対応した欧米諸国での政策金利の引き上げや急激な為替変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、「世界一の品質を世界のすみずみへ」という使命を掲げ、当社グループの製品を世界中に提供し、世界の人々の幸福に貢献することを目指しております。当社グループの更なる成長に向けて、2022年8月期より中期経営計画をスタートし、営業・生産・開発の各機能のグローバル化を進めることでビジネスモデルの変革を行い、企業理念実現のための取り組みを着実に進めております。当連結会計年度においては、中期経営計画の重点製品であるNiTiロータリーファイル<sup>1</sup>の量産体制構築と売上拡大に向けたマーケティング活動を強化し、硝子体鑷子<sup>2</sup>の国内発売及びMANIブランドで販売される歯科用修復材<sup>3</sup>の欧州先行販売に向けて準備を進めております。ドイツの連結子会社のGDFでは新本社工場を建設しており、2023年8月頃に完成を予定しております。さらに、国内ではグローバル生産体制の構築を目指してスマートファクトリー構想を推進し、今後の設計に向けた準備を進めております。今後も中期経営計画に基づく成長戦略により、企業価値の向上を目指してまいります。

#### (脚注)

1歯の歯髄と呼ばれる神経の治療法の1つである根管治療において、根管内の感染源除去に用いられる柔軟性の高いニッケルチタン製の歯科治療機器

2網膜剥離や糖尿病増殖性網膜症などの眼球疾患に対する治療法の1つである硝子体手術において、眼底の処置をするための眼科治療機器

3歯の欠損した部分を人工物で埋めることにより歯の形態を回復し、審美性を高める治療（歯冠修復治療、審美歯科治療）に使用される樹脂材料

当第1四半期連結累計期間における経営成績は以下のとおりであります。

新型コロナの影響を受けた前年同期と比べ、国内、欧州、アジアを中心とした地域で需要が拡大し、売上高は6,105百万円(前年同期比29.1%増)となりました。一方、海外子会社における製造原価の上昇や販売の増加に伴う売上原価の増加に加え、人員体制の強化等による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は1,748百万円(同2.1%増)となりました。経常利益は売上高及び営業利益が増加した一方、為替差益が剥離したこと等により1,736百万円(同9.2%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は経常利益の減少及び法人税等調整額の減少等により1,299百万円(同1.8%減)となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

	売上高		セグメント利益（営業利益）	
	百万円	前年同期比（％）	百万円	前年同期比（％）
サージカル関連製品	1,637	25.4	476	2.0
アイレス針関連製品	2,081	55.4	595	22.0
デンタル関連製品	2,386	14.5	677	10.7
連結	6,105	29.1	1,748	2.1

（サージカル関連製品）

サージカル関連製品の売上高は1,637百万円（前年同期比25.4%増）、セグメント利益は476百万円（同2.0%増）となりました。品質評価の高い眼科ナイフの需要が中国を中心としたアジアや日本で拡大したことにより、前年同期から増収増益となりました。

（アイレス針関連製品）

アイレス針関連製品の売上高は2,081百万円（前年同期比55.4%増）、セグメント利益は595百万円（同22.0%増）となりました。製品需要の拡大を背景として、アイレス針の受注がアジア、北米並びに欧州において前年度より引き続き増加したことにより、大幅な増収増益となりました。

（デンタル関連製品）

デンタル関連製品の売上高は2,386百万円（前年同期比14.5%増）、セグメント利益は677百万円（同10.7%減）となりました。欧州における歯科用修復材の販売や国内における歯科用根管治療機器（リーマ・ファイル類）及び歯科用回転切削機器（ダイヤモンド）の販売が堅調に推移したこと等により売上高は前年同期から増収となった一方、販売費及び一般管理費が前年同期より増加したこと等により、セグメント利益（営業利益）は減益となりました。

（2）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は508百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	356,400,000
計	356,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,911,000	106,973,352	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	106,911,000	106,973,352	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日	-	106,911,000	-	988	-	1,036

(注) 2022年12月23日付で、譲渡制限付株式報酬として普通株式の発行を行い、発行済株式総数が62千株増加しております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,484,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,404,600	984,046	-
単元未満株式	普通株式 22,000	-	-
発行済株式総数	106,911,000	-	-
総株主の議決権	-	984,046	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マニー株式会社	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3	8,484,400	-	8,484,400	7.94
計		8,484,400	-	8,484,400	7.94

(注)当第1四半期会計期間末日現在における自己株式数は、8,484,468株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法 第193条の2 第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,729	22,075
受取手形	206	230
売掛金	1,946	2,174
商品及び製品	778	696
仕掛品	3,639	3,417
原材料及び貯蔵品	2,062	2,038
その他	1,152	484
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	32,503	31,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,475	4,409
機械装置及び運搬具(純額)	4,932	4,727
土地	4,353	4,368
その他(純額)	1,725	2,410
有形固定資産合計	15,486	15,915
無形固定資産		
ソフトウェア	84	85
その他	949	962
無形固定資産合計	1,034	1,047
投資その他の資産		
投資有価証券	342	336
繰延税金資産	547	502
保険積立金	175	175
その他	23	27
投資その他の資産合計	1,089	1,041
固定資産合計	17,610	18,005
資産合計	50,113	49,109



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	111	118
未払金	934	521
リース債務	87	73
未払法人税等	1,148	513
賞与引当金	639	611
その他	861	1,359
流動負債合計	3,784	3,197
固定負債		
リース債務	30	24
役員退職慰労引当金	59	-
退職給付に係る負債	589	598
資産除去債務	201	204
その他	34	92
固定負債合計	914	919
負債合計	4,698	4,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	988	988
資本剰余金	1,036	1,036
利益剰余金	42,678	42,206
自己株式	3,125	3,125
株主資本合計	41,578	41,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	18
為替換算調整勘定	3,845	3,896
退職給付に係る調整累計額	30	28
その他の包括利益累計額合計	3,836	3,885
純資産合計	45,414	44,991
負債純資産合計	50,113	49,109

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
売上高	4,728	6,105
売上原価	1,638	2,455
売上総利益	3,090	3,649
販売費及び一般管理費	1,376	1,901
営業利益	1,713	1,748
営業外収益		
受取利息	28	21
為替差益	176	-
作業くず売却益	5	10
その他	4	5
営業外収益合計	215	36
営業外費用		
支払利息	0	0
シンジケートローン手数料	0	0
外国付加価値税等	4	-
未稼働用地関連費用	11	8
為替差損	-	38
その他	0	0
営業外費用合計	17	49
経常利益	1,911	1,736
特別利益		
保険解約返戻金	5	-
固定資産売却益	0	4
受取賠償金	-	60
特別利益合計	6	64
特別損失		
固定資産除却損	2	0
役員退職慰労金	33	-
訴訟関連費用	-	0
特別損失合計	36	1
税金等調整前四半期純利益	1,881	1,799
法人税、住民税及び事業税	405	454
法人税等調整額	153	45
法人税等合計	559	500
四半期純利益	1,322	1,299
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,322	1,299

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	1,322	1,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	3
為替換算調整勘定	435	50
退職給付に係る調整額	3	2
その他の包括利益合計	431	49
四半期包括利益	1,754	1,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,754	1,348

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

また、資金調達の機動性及び安定性の確保を図るため、取引金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
当座貸越限度額及びコミットメントライン 契約の総額	5,800百万円	5,800百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,800	5,800

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2022年11月30日)
減価償却費	380百万円	488百万円
のれん償却額	24	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月8日 取締役会	普通株式	1,181	12	2021年8月31日	2021年11月10日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月11日 取締役会	普通株式	1,771	18	2022年8月31日	2022年11月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	1,305	1,339	2,083	4,728	-	4,728
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1	-	1	1	-
計	1,305	1,340	2,083	4,729	1	4,728
セグメント利益	466	487	758	1,713	-	1,713

当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	1,637	2,081	2,386	6,105	-	6,105
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	-	0	0	-
計	1,637	2,081	2,386	6,105	0	6,105
セグメント利益	476	595	677	1,748	-	1,748

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

地域別収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	
日本	518	185	213	917
アジア	244	506	1,294	2,045
欧州	342	282	335	960
北米	77	229	107	414
その他	122	135	131	390
顧客との契約から生じる収益	1,305	1,339	2,083	4,728
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,305	1,339	2,083	4,728

当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

地域別収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	
日本	565	183	308	1,058
アジア	444	961	1,451	2,858
欧州	401	410	430	1,242
北米	41	296	133	471
その他	183	228	62	474
顧客との契約から生じる収益	1,637	2,081	2,386	6,105
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,637	2,081	2,386	6,105

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり四半期純利益	13.43円	13.20円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,322	1,299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,322	1,299
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,426	98,426

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、2022年10月11日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	1,771百万円
1株当たり配当金額	18円
基準日	2022年8月31日
効力発生日	2022年11月9日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月13日

マニー株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
北関東事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 筑 紫 徹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマニー株式会社の2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マニー株式会社及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。